

事業コード	02010206		政策コード	02	政策名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略					
事業名	加工・業務用園芸産地総合支援事業		施策コード	01	施策名	"オール秋田"で取り組むブランド農業の拡大					
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	指標コード	02	施策目標(指標)名	実需者ニーズに機動的に対応する青果物流通体制の構築				
				班名	野菜・畑作・特用林産班	(tel)	1803	担当課長名	齋藤了	担当者名	伊藤恒徳

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 平成27年度 ~ 平成29年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 国内における野菜流通の6割が加工・業務用で、その3割が輸入品を占めているが、最大輸入先である中国では国内需要の拡大により、輸入量が減少している。一方、消費者の安全・安心への関心の高まりにより、国産指向が高まっており、輸入品に割り込むチャンスである。また、薬用作物は生薬原料として、需要拡大が見込まれており、国内生産の動きが活発化して。加工・業務用や薬用作物に特化した産地育成により、一定の物量を確保できれば輸入品のシェアを本県産で置き換えることも可能となることから、農政改革が叫ばれる今こそ、実需者ニーズに機動的に対応する新たな産地育成を支援すべきタイミングである。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 農業者等が行う加工・業務用ニーズに対応した契約取引を拡大させるとともに、大手実需者ニーズに対応できる農業法人等が連携して、一定の物量を供給できる大規模露地野菜産地を育成する。また、試験栽培を実施している薬用作物については、栽培技術の確立を支援する。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H26年11月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県、市町村、農業法人等
 事業の対象者・団体 農業法人、食品事業者等
 達成のための手段
 加工・業務用ニーズに対応する農業法人等の育成については、普及指導員が栽培やマッチングを指導する。大手実需者ニーズに対応する園芸産地の育成については、農業振興普及課や市町村が農業法人等が連携する生産・販売対策の取組を支援する。薬用作物については、連絡調整会議を設置し、試験栽培を実施している市町村や試験研究機関等の情報交換を促進するとともに、(独)医薬基盤研究所と連携し、現地指導を実施する。

- ・農業所得の向上や安定化のため、実需者との契約栽培に取り組みたい。
- ・JA系統出荷以外の直接販売や契約販売等の多様な販売ルートの確保の支援が必要。
- ・薬用作物に関する情報提供や栽培指導をして欲しい。など

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 県内における加工・業務用ニーズへの対応を促進するため、青果物等ニーズ対応産地総合対策事業に取り組み、モデルとなる大規模産地を育成するためネットワーク型加工業務用園芸産地育成事業に取り組んできたが、これまでの取組で築いてきた商流、物流やノウハウを効率的に活用するためには、総合的な支援を実施する本事業は有効である。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内訳	左の説明	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	全体(最終)計画
01	青果物等ニーズ対応型産地総合対策事業	農業法人等が行う実需者ニーズに対応したマーケットインの取組や、産地の強みを活かし実需者に積極的に提案するプロダクトアウトの取組を支援する。	13,782	13,782	13,782				41,346
02	ネットワーク型加工業務用園芸産地育成事業	実需者の多様なニーズに複数の農業法人等が連携して対応する加工・業務用向けの大規模露地野菜産地を育成する。	5,956	5,956	5,956				17,868
03	薬用作物産地確立支援事業	需要拡大が見込まれる薬用作物の栽培技術の確立を支援する。	1,315	1,315	1,315				3,945
	財源内訳	左の説明	21,053	21,053	21,053				63,159
	国庫補助金								
	県債								
	その他	農林漁業振興臨時対策基金	21,053	21,053	21,053				63,159
	一般財源		0	0	0				0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		加工・業務用ニーズに対応するモデル産地の育成							
指標	指標名	加工・業務用ニーズに対応するモデル組織数					指標の種類		
	指標式	加工・業務用ニーズに対応するモデル組織数（累積）					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a		12	20	28	36			36
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国			実績報告書					
把握する時期		当該年度中		月	翌年度	05月	翌々年度	月	

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期		当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月	

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 国内野菜の6割を占め、今後の需要拡大が見込まれる加工・業務ニーズへの対応は、農政改革が叫ばれる今こそ、加工・業務用や薬用作物などの実需者ニーズに機動的に対応する新たな産地育成を支援すべきタイミングである。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 平成26年1～2月に実施した農家意向調査や農業法人等に対するヒヤリングでも要望事項となっている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

これまで、県が積極的に加工・業務用取引のマッチング、生産から販売までの指導を進めてきたノウハウの蓄積があることから、モデル組織の育成には、県が主体となって成功事例を作り出すことは必要である。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 その他